

# マーケット・フォーカス

## 為替:豪ドル

2018/ 8/29

投資情報部  
シニア FX ストラテジスト  
五十嵐 聡

### 突然の首相交代で豪ドルは乱高下も影響は限定的

- 豪州の与党・自由党は8/21、党首選を実施しターンブル首相が勝利。しかし退陣圧力は止まず再選挙を求める声が優勢となり、8/24には再選挙を実施、前財務相のモリソン氏が勝利。
- 与党保守連合は支持率が低迷しており、ターンブル首相では来年5月までの実施が予定される総選挙で勝てないとの見方が強い。エネルギー政策を巡る党内の対立も影響した可能性。
- モリソン氏はターンブル前首相の側近で財務相としても市場の信認は厚い。早期の総選挙を否定しており、政局不安は急速に後退。ただ、党内政争を嫌気して支持率はさらに低下。
- 豪ドル相場は政局不安にいったん急落も、モリソン氏勝利を受けて反発。大きな政策の変更は想定されず、相場への影響は限定的。利上げ観測後退に当面、低調な動きが継続へ。

#### 豪州の与党自由党が党首選を実施、再選挙を経て前財務相のモリソン氏が勝利

豪州の与党自由党は8/21、突如党首選挙を実施した。ターンブル首相と党内保守派の対立が先鋭化するなかで、政権基盤強化に向けて同首相が先手を打った形。次世代リーダーと目されているダットン内相が名乗りを上げたが、結果的には48対35でターンブル首相が勝利した。

ところが、ターンブル首相を支持しなかった閣僚7人が辞意を表明、ターンブル氏はこれを受け入れず留任を求めたが、コールマン金融相ら3人の閣僚が首相に辞表を提出する等、首相への退陣圧力は一向に止む兆しを見せなかった。ターンブル首相は自由党の連邦議員の過半数が求めれば再度党首選を実施、自分は出馬しないと述べた。

結局、8/24には新たな党首選が実施され、ダットン氏が再挑戦したほか、モリソン財務相、ビショップ外相が出馬した。第1回投票でビショップ氏は敗れ、決選投票ではモリソン氏が45対40でダットン氏を下し自由党党首に選出された。モリソン氏は8/24に連邦総督の任命を受けて首相に就任、8/26には新内閣の陣容を発表した。ビショップ前外相は辞任を表明し、後継にはペイン国防相を起用、ダットン氏は内相に返り咲いた。一方、ターンブル前首相は近く下院議員も辞職し、政界を引退する見通しとなった。

## モリソン新内閣の主な顔ぶれ

役職	氏名	役職	氏名
首相	スコット・モリソン	内相	ピーター・ダットン
副首相・インフラ交通相	マイケル・マコーミック	移民相	デービッド・コールマン
外相	マリス・ペイン	小企業・技術・職業教育相	ミケイリア・キャッシュ
貿易観光投資相	サイモン・バーミンガム	保険相	グレッグ・ハント
金融相	マティアス・コールマン	通信・芸術相	ミッチ・ファイフィールド
財務相	ジョシュ・フライデンバーグ	産業・科学・技術相	カレン・アンドリュース
雇用・労使関係・女性相	ケリー・オドワイヤー	教育・訓練相	ダン・テハン
国防相	クリストファー・パイン	環境相	メリッサ・プライス
国防産業相	スティーブン・チオボー	エネルギー相	アンガス・テイラー
法務長官	クリスチャン・ポーター	農業・水資源相	デービッド・リトルプラウド

出所：豪州首相府資料よりみずほ証券作成

### 与党支持率の低迷と、エネルギー政策を巡る党内保守派との対立が背景に

突然の党首選が実施された背景には、与党・保守連合(自由党と国民党)の支持率が野党・労働党を長らく下回る状況が続いており、ターンブル首相では来年5月までに実施が予定されている総選挙で勝てないとの見方が強まっていることに加えて、ターンブル首相のエネルギー政策等を巡って党内保守派との対立が激化するなかで、ターンブル降ろしの動きが強まっていたことがある。

ターンブル首相が最重要政策と位置付けるエネルギー政策(NEG)は、温暖化ガスの排出削減と安価で信頼性の高い電力供給の両立を目指すものだが、排出量削減は豪州経済の不利益につながると主張するアボット前首相等の党内保守派からの反発が強まっており、8/20には同政策から排出削減要件を除外せざるを得なくなっていた。これに対して、排出量削減の推進を主張する党内中道派の失望感が強まり、保守派が勢いに乗っていたことも背景にあった。

豪州では、気候変動対策を巡る論争が政治混乱の一因となる場面が過去においてもしばしば見られていた。2010年の労働党政権時のラッド首相は公約に掲げていた排出量取引制度の制定を議会の反対を受けて見送り、後任のギラード首相が導入した炭素価格制度は、13年に誕生したアボット政権が廃止した。15年には任期途中の党首選でターンブル首相が就任、上記のエネルギー政策を進めたが、石炭推奨策を主張するアボット氏等との対立は解消されていない。

エネルギー政策を法制化した国家電力法改正案は、与党保守連合の総会および豪州政府間協議会(COAG)エネルギー委員会で承認された後、9/12を期限とするパブリックコメントの期間中にあった。こうしたなかで、今回の政変によるモリソン新政権の誕生を受けて、同法案が与党内での支持を集め議会に提出できるかどうか、今後の政治上の注目点となる。

**モリソン新首相は  
ターンブル政権の政  
策を踏襲も、政争を  
嫌気し支持率は低下**

新首相に就任したモリソン氏は、ターンブル政権下で社会福祉相、財務相を歴任しており、ターンブル氏の側近的な存在だった。財務相時代も着実に財政健全化を進める姿勢を示していたことから、市場における信認も厚い。8/21の党首選でもターンブル氏を支持していたが、ターンブル氏不出馬で急きょ出馬することになった経緯があり、首相就任後に政策が大きく変わる可能性は低いとみられる。

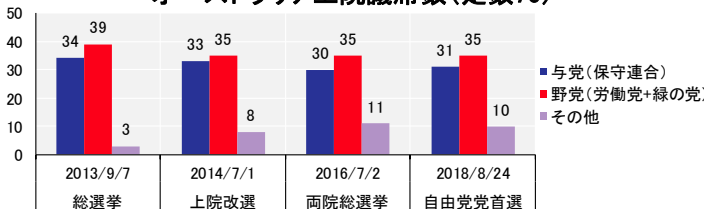
党首選勝利後の会見でも、「総選挙を前倒しする計画はない」「東部を襲った干ばつへの対応を当面優先する」との考え方を示しており、これまでの政策を着実に進めていくことが予想される。市場では、ターンブル首相が劣勢挽回のため早期の総選挙に打って出るとの見方もあっただけに、こうした発言を受けて目先の政局不安は急速に後退している。

ただ、首相としての指導力は未知数であり、党内保守派を抑えて求心力を高め、来年の総選挙に向けて党勢を立て直すことができるかどうか、今後の課題となつてこよう。実際、党首選後の8/27に公表された世論調査では、与党連合の支持率は33%と2008年以来の最低水準に低下しており、党内政争を嫌気した形になっている。野党労働党のリードはさらに拡大しており、前途多難な状況は変わっていない。

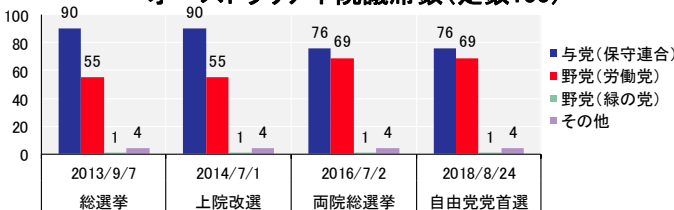
また、ターンブル前首相は将来的に議員辞職する意向を示しており、ビショップ前外相も議員辞職の可能性があることから、2議席を巡り補欠選挙が実施されることも想定される。与党は下院では過半数をわずかに1議席上回っているに過ぎない(下左図参照)ことから、補欠選挙で敗れば過半数を失う可能性も出てくる。

与党は上院では過半数割れしており、法案成立には小政党や無所属議員の協力が欠かせない。ターンブル政権が推進していた法人税減税についても、8/22には上院で法案が否決されており、ターンブル前首相は法案を取り下げ、次期選挙でも公約に掲げない方針を示していた。これらの減税案の行方等にも注目が集まろう。

**オーストラリア上院議席数(定数76)**



**オーストラリア下院議席数(定数150)**



出所: 各種資料よりみずほ証券作成

**2018年度予算案の概要**

財政収支	
○	財政収支黒字化見通しを1年前倒し(19/20年度に22億豪ドル、GDP比+0.1%の黒字)
○	純債務残高のピークを1年前倒し(17/18年度にGDP比18.6%でピーク)
減税	
○	4年間にわたり中低所得者層を対象に134億豪ドル規模の所得税減税(18/19年度に1人当たり年間、最大530豪ドルの減税効果)
○	ブラケットクリープ(インフレ要因の名目所得増による税率上昇)への対応策を導入(税率階層の所得上限引き上げ等)
○	税率の簡素化(2024/7/1から37%の最高税率を廃止)
インフラ投資	
○	750億豪ドル規模の10年間のインフラ投資計画を継続
○	300億豪ドル規模の5年間の病院投資計画を継続
○	ハイテク公共インフラ(25億豪ドル)、老人介護(16億豪ドル)、国家安全保障(2.94億豪ドル)等に投資

出所: 豪州財務省資料よりみずほ証券作成

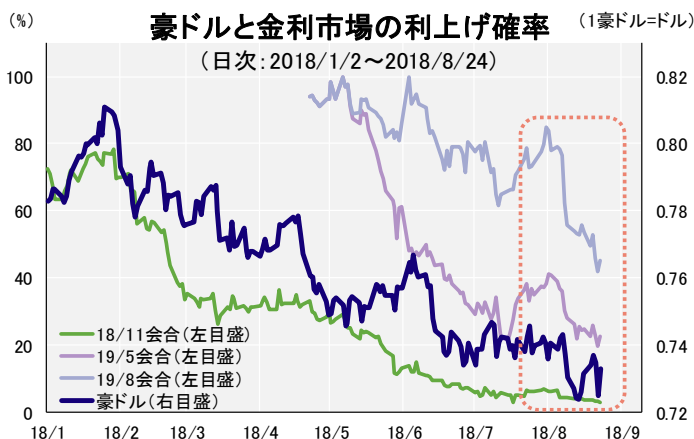
## 豪ドルは政局不安に 下落もモリソン氏勝 利で反発、当面は低 調な動きが継続へ

豪ドル相場は、にわかに浮上した党首選挙による政局不安から、8/23に前日比▲1.4%の下落となったが、再選挙でモリソン氏が勝利した8/24には同+1.1%と大きく反発している。前述した通り、ターンブル前首相の政策がほぼ踏襲されるとみられ、早期総選挙の可能性も低下したことで、政局不安が急速に後退したことが奏功したものとみられる。

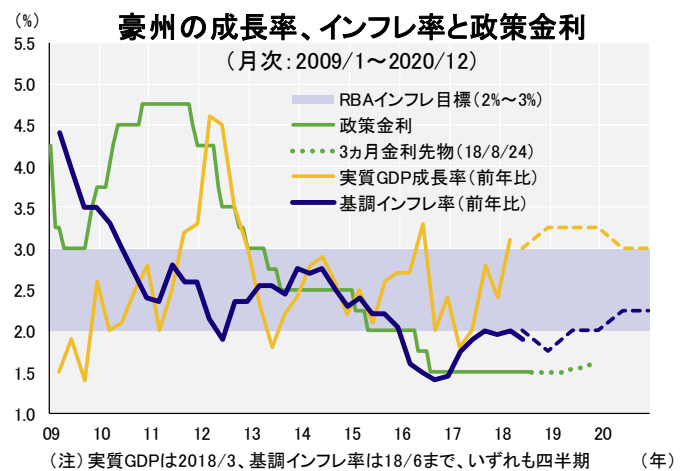
ただ、今後の成長加速と失業率の低下に対する楽観的な見通しに変わりはないものの、賃金の伸びの鈍さ等を背景に、インフレ率の上昇は非常に緩やかなペースにとどまること、豪州準備銀行(RBA)も政策金利を引き続き当面の間は現行の低水準に維持する可能性が高いとみられることから、市場における利上げ観測はじりじりと後退する動きが続いている。

さらに、米中貿易摩擦が一段と激化するなかで、中国景気の先行きに対する不透明感が強まりつつあり、資源需要減少の思惑等を背景にした商品価格下落の動きも、豪ドル相場の上値を抑える可能性が高いとみられる。このため、豪ドル相場も当面は低調な動きが続く可能性が高いとみている。

ただ、中期的には、11月の米国の中間選挙を経て米中摩擦が一部緩和方向に向かい、来年以降のRBAによる利上げが徐々に視野に入る形となれば、豪ドル相場は徐々に持ち直しの動きに転じていくと予想している。当面は対ドルでは1豪ドル=0.70~0.80ドル、対円では1豪ドル=76~93円のレンジ内での推移が続くと予想している。



(注) 利上げ確率は、金利デリバティブ市場が示す各RBA理事会において (年/月)  
政策金利が現行水準(1.50%)から引き上げられる確率  
出所: ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成



(注) 実質GDPは2018/3、基調インフレ率は18/6まで、いずれも四半期  
ベース、点線はRBA見通し(18/8時点)。政策金利は18/8/24まで  
出所: RBA、ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

## 金融商品取引法に係る重要事項

- 当社取り扱いの商品等(外貨建商品等も含む)にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用等)をご負担いただきます。債券を当社との相対取引によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 各商品等には価格の変動や発行者の信用状況等の悪化等により損失を生じるおそれがあります。
- なお、債券の利金・償還金の支払いについて、発行者の信用状況等によっては、支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがあります。
- 外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。また、売却時等の為替相場の状況によっては為替差損が生じ、損失を被るおそれがあります。
- 商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

広告審査番号：MG5690-180829-10